

【研究報告】

養介護施設職員の虐待予防研修の受講と虐待及び予防意識との関連

林 真 二*

【要 旨】

養介護施設職員の虐待予防研修の受講状況を把握し、日常業務における虐待予防の意識と虐待状況との関連を比較、検討することを目的とした。A市内31か所の施設職員370名を対象に質問紙調査を行い、148名から回答を得た（有効回答率40.0%）。性、年齢、経験年数、受講状況と虐待行為、不適切なケア、予防意識との関連は、Mann-Whitney検定とKruskal-Wallis検定を用いた。研修内容別の理解、関心、重要性の認識との関連は、Friedman検定を用いた。過去1年間の虐待予防研修は、81名（54.7%）が受講していた。希望が多い研修は、ストレス対処方法やメンタルヘルス研修79名（53.4%）であったが、施設外研修が多く（31.8%）、研修内容の理解も低かった。受講者の予防意識は高く有意差があったが（ $p=.036$ ）、受講者は虐待との関連もみられた（ $p=.012$ ）。虐待と不適切なケアは、男性に高く有意差があった（ $p=.016$, $p=.025$ ）。今後、定期的研修の継続により職員の予防意識を高めるとともに、関連機関との連携も図りながら、組織の体制づくりと合わせて行う必要がある。

【キーワード】 虐待予防研修、予防意識、養介護施設職員

I. はじめに

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下、法とする）は、2000年「児童虐待の防止等に関する法律」に遅れること5年後の2005年11月に成立した。同法では、市町村を窓口として、家庭内の虐待のみならず、施設内の虐待発見者からの通報や家族の相談に対応することとなった。また、都道府県を通じて、厚生労働省が全国の虐待状況を集約し発表している。その中で、養護者による高齢者虐待の全国の相談・通報件数は、2006年の法施行時から年々増加し、最も多かった2011年は25,636件（2006年の約1.39倍）となったが、翌年2012年度は法施行後初めて減少した（23,843件）。それに比べ養介護施設職員等における高齢者虐待の相談・通報件数は増加が止まらず、2012年度は2006年度の2.69倍の736件と増加のカーブも大きい（厚生労働省老健局高齢者支援課、2013）。同法では、発見者に通報義務を課したこともあり、増加の要因は、これまで潜在化していた虐待事例が表面化したためとも考えられる。また、介護現場における人材不足、施設職員の多忙と精神的な疲労、給与や勤務条件などの労働環境など多要因が影響し、不適切なケアに至ったとも考えられる（倉林、2009）。しか

しながら、高齢者へ尊厳を持って関わるはずの医療・介護・福祉職員が、虐待や不適切なケアをすることは社会の中で許されるべきものではない。

先行研究では、虐待に関する知識・認識の不足が虐待発生の要因の一つとなり（有馬、2006）、虐待とは何かを職員が研修等を通じて理解することが不可欠としている（松本、今井、2013）が、施設虐待の実態を把握するに留まっている。また、職員の問題意識、意識や行動に変化をもたらす現任教育、それを生かすための職場や組織での取り組みや仕組みづくりが必要（倉田、滝口、高齢者虐待防止ネットワークさが、2011）と示唆しているが、施設職員における受講状況の実態把握はされておらず、職員の研修状況や研修ニーズ、予防意識についての把握が必要と考える。

II. 研究目的

本研究においては、施設職員の高齢者虐待予防研修の受講状況や研修内容を把握し、受講状況と虐待状況や日常業務における虐待予防の意識との関連を比較、検討する。

* 日本赤十字広島看護大学

Ⅲ. 研究方法

1. 調査期間

2013年11月1日～2013年12月28日

2. 対象者及び調査方法

対象施設は、法規定の「養介護施設」であり、老人福祉法に規定される老人福祉施設（地域密着型施設も含む）、有料老人ホーム、介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域包括支援センターである。調査対象者は、法規定の養介護施設に従事する者とした。

対象施設は、A市社会福祉施設連絡協議会に加盟する施設で、施設長会議を通じて依頼した。無記名自記式質問紙法により、承諾の得られた養介護施設の職員370名を対象とした。1施設当たりの配布数は表1のとおりで、介護保険の施設サービスとなる3施設と養護老人ホームは15名、軽費老人ホーム、有料老人ホームの2施設は10名、認知症対応型共同生活介護は5名、その他にあたる地域包括支援センターは3名に配布した。記入後は匿名性を確保するため同封した返信用封筒により、職員が直接郵送することで回収した。

3. 調査内容

虐待予防研修の取り組み状況、対象者の虐待予防の意識及び虐待状況について調査した。

1) 基本属性

性別、年齢、職種、役職、経験年数、当該施設の種別、雇用形態（常勤、非常勤）について尋ねた。

2) 虐待予防研修に関する取り組み状況

虐待予防研修は、雇用時の受講状況、過去1年間の受講状況について尋ねた。施設外の虐待予防研修は、これまでに情報提供として「研修案内」があったかについて、「はい」「いいえ」の選択肢で尋ねた。研修後の取り組みとして、部署内での情報共有のため「報告や伝達」があったかについて、「はい」「いいえ」で尋ねた。

3) 研修以外の虐待予防に関する取り組み状況

掲示や回覧での虐待予防の普及啓発、虐待や不適切なケアの事例を通じた会議やカンファレンスの開催について、実施頻度を「よくしている」「時々している」「あまりしていない」「殆どしていない」の4件法で尋ねた。家族や地域住民との交流会や意見交換の状況については、「1年に2回以上」、「1年に1回」、「2年に1回」、「あまりしていない」、「していない」の5件法で尋ねた。

4) 施設内外の虐待予防研修の受講内容について

受講場所を施設内、施設外に区分し、過去1年間の研修の受講内容を先行研究（加賀谷、大和田、

2010）や虐待を行った職員の背景要因（日本社会福祉士会、2012）を参考に独自に作成し質問した。受講内容は、法や制度上の知識・人権に関する研修、認知症・精神障害等の疾病・症状の知識と理解に関する研修、不適切なケアの理解に関する研修、ケアの質向上に関する研修、療養の環境整備に関する研修、職員のストレス対処方法やメンタルヘルスに関する研修、施設の管理体制や組織づくりに関する研修、職員間のコミュニケーションに関する研修、利用者のエンパワメント向上に関する研修（苦情を言いやすい雰囲気づくり、意見を聞く仕組みづくり）である。

5) 虐待や不適切なケアの実態と意識について

日常業務で「過去6か月間に虐待行為を行ったか」、「不適切なケアを行ったか」について「よくあった」「時々あった」「少しあった」「なかった」の4件法で尋ねた。日常業務で不適切なケアや虐待行為を意識するかについては、「よく意識する」「時々意識する」「あまり意識しない」「殆ど意識しない」の4件法で尋ねた。虐待に発展する前のボーダーラインとして、虐待に位置づけることのできない曖昧な行為を不適切なケアとして尋ねた。

6) 虐待予防研修の理解、関心、重要性について

4)の研修内容に対して、対象者の「理解がある」「関心がある」「重要性を感じている」を、「非常にある」「まあまあある」「あまりない」「殆どない」の4件法で尋ねた。

7) 今後受講希望のある研修内容

4)の受講内容別に受講希望のある研修内容を複数回答で尋ねた。

4. 分析方法

すべての質問項目に記述統計を行った。過去6か月間の日常業務で「虐待行為」と「不適切なケア」、「日常業務での虐待の予防意識」の3つの質問については、性別及び過去1年間の虐待予防研修の受講の有無別で比較するため、Mann-Whitney U 検を用い、年齢、経験年数は各4階層での比較となるため、Kruskal-Wallis 検定を行った。虐待行為、不適切なケアの回答項目は「よくあった」3点、「時々あった」2点、「少しあった」1点、「なかった」0点とし、日常業務での予防意識は、「よく意識する」3点、「時々意識する」2点、「あまり意識しない」1点、「殆ど意識しない」0点の4段階の評価に設定した。研修内容別の対象者の理解、関心、重要性の認識を比較するため、「非常にある」3点、「まあまあある」2点、「あまりない」1点、「殆どない」0点の4段階に評価を設定し、Friedman 検定を行った。理解、

関心、重要性の各認識の水準間の関連をみるために、Bonferroni 法による多重比較を行った。解析には統計解析ソフト SPSS Statistics Ver.21を使用した。

5. 倫理的配慮

質問紙は、協力の得られた施設の施設長から職員へ配布された。質問紙と合わせて、依頼書により、調査の趣旨、目的、意義、無記名調査で回答者個人が特定されないこと、自由意志での回答であること、得られた情報は外部に漏洩しないこと、得られたデータは筆者が責任をもって保管し、研究終了後に速やかに処分すること、結果は学会等で公表することを明記し、研究結果を発表することを説明し、回収のあった質問紙を同意とみなした。なお、日本赤十字広島看護大学研究倫理委員会の承認（承認番号1316）を得た。

IV. 結 果

1. 施設及び対象者の概要（表1、表2）

31施設370名に配布し、148名から回答が得られ（回収率40.0%）、そのすべてを分析対象とした（有効

表1 対象施設への質問紙配布数と回収率

対象施設	施設数	配布数	1施設 配布数	回答数 配布数	回収率
介護老人福祉施設	15	225	15	105	46.7%
介護老人保健施設	2	30	15	7	23.3%
介護療養型医療施設	1	15	15	2	13.3%
認知症対応型共同生活介護	1	5	5	1	20.0%
養護老人ホーム	2	30	15	14	46.7%
軽費老人ホーム	3	30	10	8	26.7%
有料老人ホーム	2	20	10	4	20.0%
その他	5	15	3	7	46.7%
計	31	370		148	40.0%

表2 施設職員の概要（n=148）

	回答数	%	職種	回答数	%
性別					
男	54	36.5	看護職	18	12.2
女	94	63.5	介護職	95	64.2
			その他	31	20.9
年齢			無回答	4	2.7
20歳代	32	21.6			
30歳代	38	25.7	職位		
40歳代	31	20.9	役職なし	93	62.8
50歳代	32	21.6	主任	12	8.1
60歳以上	8	5.4	介護士長	2	1.4
無回答	7	4.8	看護師長	2	1.4
			管理者	4	2.7
経験年数			施設長	5	3.4
5年未満	40	27.0	その他	15	10.1
5～10年未満	29	19.6	無回答	15	10.1
10～15年未満	34	23.0			
15～20年未満	26	17.6	雇用形態		
20年以上	7	4.7	常勤	134	90.5
無回答	12	8.1	非常勤	8	5.4
			無回答	6	4.1

回答率40.0%）。調査表を送付した対象施設の種類と施設数、配布数、回答数、回収率は表1のとおりである。A市社会福祉施設連絡協議会に加盟する社会福祉法人の施設職員からの回答が多くなり、その代表となる介護老人福祉施設が15施設（全体の約48%）で対象者も105名（70.9%）と多かった。施設毎の回収率は、施設種別で介護老人福祉施設、養護老人ホーム、その他が45%以上の回収率で、他施設より高かった。

対象者は女性が94名で63.5%を占め、平均年齢40.9±12.1歳であった。年齢階層別に「30歳代」が38名（25.7%）と多いが、「20歳代」から「50歳代」までは、各階層とも20%以上と均等に回収された。職種は福祉系の施設が多いことから、人員配置の多い「介護職」が95名（64.2%）、「看護職」は18名（12.2%）と少なかった。その他の職種は、社会福祉士、介護支援専門員、理学療法士等がいた。職位は、「役職なし」が93名（62.8%）と多く、次いで「主任」が12名、他に「介護士長」「看護師長」「管理者」「施設長」を足して25名（16.9%）に役職があった。経験年数は平均9年で、「5年未満」が40名（27.0%）と最も多く、次いで「10～15年未満」が34名（23.0%）、「5～10年未満」が29名（19.6%）、「15～20年未満」が26名（17.6%）の順であった。雇用形態は「常勤」が134名（90.5%）と最も多かった。

2. 虐待予防に関する取り組み

1) 虐待予防研修に関する受講状況と所属部署での取り組み（表3）

雇用時の虐待予防研修は、44名（29.7%）の受講があり、過去1年間で受講したのは81名（54.7%）

表3 虐待予防研修に関する受講状況と所属部署での取り組み（n=148）

項目	回答数	%
雇用時の虐待予防研修の受講状況		
受講した	44	29.7
受講していない	101	68.2
無記入	3	2.0
過去1年間の虐待予防研修の受講状況		
受講した	81	54.7
受講していない	64	43.2
無記入	3	2.0
虐待予防に関する施設外研修の情報提供		
有	53	35.8
無	93	62.8
無記入	2	1.4
研修受講後の部署内での報告・伝達		
有	107	72.3
無	28	18.9
無記入	13	8.8

であった。虐待予防に関する施設外研修の情報提供があったのは53名（35.8%）と約3人に1人で、研修受講後の部署内での報告や伝達が「ある」と答えたのは107名（72.3%）と多かった。

2) 研修以外の虐待予防に関する取り組み（表4）

研修以外の取り組みは、「よくある」「時々ある」を合わせると、施設の掲示や回覧による普及啓発が93名（62.8%）、不適切なケアや虐待事例のカンファレンスが91名（61.5%）といずれも60%以上の取り組みであった。家族や地域住民との交流会や意見交換は、「1年に2回以上」が42名（28.4%）、次いで「1年に1回」が30名（20.3%）で足すと48.7%の取り組みがあった。

3. 虐待予防の研修内容について（表5）

過去1年間の虐待予防研修の受講状況について尋ねた。最も多かったのは、ケアの質向上に関する研

修が81名（54.7%）で、次いで認知症等疾病・症状の理解に関する研修が74名（50.0%）であった。他より受講が少なく、30%に満たなかった研修は、利用者のエンパワメント向上に関する研修35名（23.6%）、療養の環境整備に関する研修37名（25.0%）、施設の管理体制や組織づくりに関する研修41名（27.7%）、ストレス対処方法やメンタルヘルスの研修44名（29.7%）であった。

研修内容毎の受講者のうち、施設内外の割合を比較すると、すべての研修は65%以上が施設内で受講しており、最も高かった上位3つは、利用者のエンパワメント向上に関する研修91.4%、療養の環境整備に関する研修89.2%、不適切なケアの理解に関する研修85.7%であった。逆に施設外研修が他の研修より高かったのは、ストレス対処方法やメンタルヘルス研修31.8%であった。

4. 研修内容別の理解、関心、重要性の認識について（表6）

表6のとおり、研修内容毎に対象者の理解、関心、重要性の認識を比較すると、すべての研修で有意差があった。多重比較の結果では、職員間のコミュニケーションに関する研修は、関心と重要性の認識の間に有意差はなかったが、理解の平均ランクが1.78であり、関心2.01と重要性の認識2.21に比べて低く有意差があった。その他の研修も、多重比較の結果から、理解の平均ランクが最も低く、次に関心であり、重要性の認識は平均ランクが最も高かった。

研修内容別に理解の平均ランクが上位にあるのは、職員間のコミュニケーションに関する研修1.78、次に不適切なケアの理解に関する研修1.67であった。逆に理解の平均ランクが下位にあるのは、ストレス対処方法やメンタルヘルスの研修1.44、次に低いのがケアの質向上に関する研修1.51であった。研

表4 研修以外の虐待予防に関する取り組み（n=148）

項目	回答数	%
施設内の掲示や回覧による普及啓発		
よくある	32	21.6
時々ある	61	41.2
あまりない	40	27.0
殆どない	13	8.8
無記入	2	1.4
不適切なケアや虐待事例のカンファレンス		
よくしている	29	19.6
時々している	62	41.9
あまりしていない	37	25.0
殆どしていない	11	7.4
無記入	9	6.1
家族や地域の方との交流会や意見交換		
1年に2回以上	42	28.4
1年に1回	30	20.3
2年に1回	0	0
あまりしていない	28	18.9
していない	28	18.9
無回答	20	13.5

表5 過去1年間の虐待予防研修の受講状況（複数回答）（n=148）

研修内容	回答数	%
法や制度上の知識・人権に関する研修	65	43.9
うち施設内	53	81.5
うち施設外	12	18.5
不適切なケアの理解に関する研修	63	42.6
うち施設内	54	85.7
うち施設外	9	14.3
ストレス対処方法やメンタルヘルスの研修	44	29.7
うち施設内	30	68.2
うち施設外	14	31.8
施設の管理体制や組織づくりに関する研修	41	27.7
うち施設内	34	82.9
うち施設外	7	17.1
職員間のコミュニケーションに関する研修	59	39.9
うち施設内	45	76.3
うち施設外	14	23.7

研修内容	回答数	%
認知症等疾病・症状の理解に関する研修	74	50.0
うち施設内	59	79.7
うち施設外	15	20.3
ケアの質向上に関する研修	81	54.7
うち施設内	65	80.2
うち施設外	16	19.8
療養の環境整備に関する研修	37	25.0
うち施設内	33	89.2
うち施設外	4	10.8
利用者のエンパワメント向上に関する研修	35	23.6
うち施設内	32	91.4
うち施設外	3	8.6
その他研修	6	4.1
うち施設内	5	83.3
うち施設外	1	16.7

表6 研修内容別の理解、関心、重要性の認識について

研修内容	n	平均値			平均ランク			p 値 ^a	多重比較
		理解	関心	重要性	理解	関心	重要性		
法や制度上の知識・人権に関する研修	137	2.00	2.29	2.74	1.55	1.93	2.53	0.000**	理解<関心<重要性
不適切なケアの理解に関する研修	136	2.21	2.40	2.74	1.67	1.93	2.43	0.013*	理解<関心<重要性
ストレス対処方法やメンタルヘルスの研修	136	1.85	2.43	2.63	1.44	2.14	2.44	0.000**	理解<関心<重要性
施設の管理体制や組織づくりに関する研修	136	1.90	2.34	2.54	1.57	2.09	2.34	0.011*	理解<関心<重要性
職員間のコミュニケーションに関する研修	138	2.43	2.58	2.71	1.78	2.01	2.21	0.035*	理解<関心, 理解<重要性
認知症等疾病・症状の理解に関する研修	138	2.04	2.50	2.66	1.54	2.12	2.34	0.006**	理解<関心<重要性
ケアの質向上に関する研修	138	2.13	2.57	2.74	1.51	2.12	2.36	0.002**	理解<関心<重要性
療養の環境整備に関する研修	137	1.77	2.20	2.45	1.53	2.07	2.40	0.000**	理解<関心<重要性
利用者のエンパワメント向上に関する研修	137	1.93	2.31	2.59	1.56	2.04	2.40	0.002**	理解<関心<重要性
その他研修	21	2.10	2.24	2.38	1.83	1.98	2.19	0.093	

a: Friedman 検定 * : p < 0.05 ** : p < 0.01

グループ間比較は、Bonferroni 法による多重比較を行い、p < 0.05とした

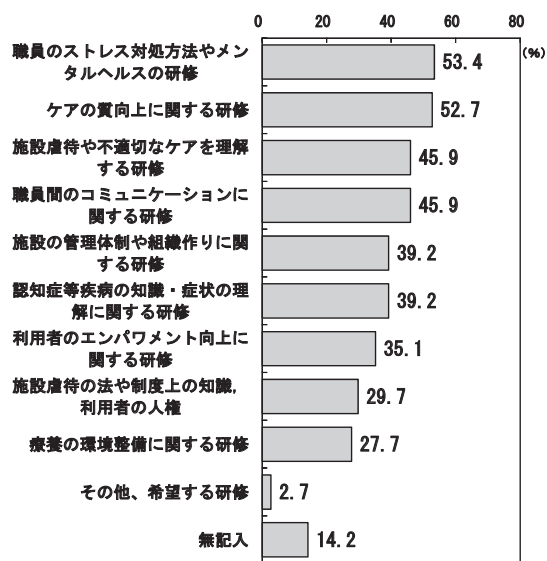


図1 今後受講希望する研修について (n=148)

修内容別の関心の上位は、ストレス対処方法やメンタルヘルスの研修2.14、認知症等疾病・症状の理解に関する研修とケアの質向上に関する研修が2.12とともに高かった。研修内容別に重要性の認識の上位は、法や制度上の知識・人権に関する研修2.53、次にストレス対処方法やメンタルヘルスの研修2.44、不適切なケアの理解に関する研修2.43であった。

5. 受講希望のある虐待予防研修 (図1)

研修内容別に受講希望のある研修を複数回答で尋ねた。多い順に、職員のストレス対処方法やメンタルヘルスの研修79名 (53.4%)、ケアの質向上に関する研修78名 (52.7%)、施設虐待や適切・不適切なケアの関係を理解する研修と職員間のコミュニケーションに関する研修が68名 (45.9%)、施設の管理体制や組織作りに関する研修と認知症等の疾病の知識や症状の理解に関する研修が58名 (39.2%)と上位を占めた。

表7 虐待や不適切なケアと日常業務での予防意識

	回答数	%
過去6か月間の虐待行為 (n=140)		
よくあった	0	0
時々あった	12	8.6
少しあった	28	20.0
なかった	100	71.4
過去6か月間の不適切なケア (n=140)		
よくあった	0	0
時々あった	11	8.0
少しあった	36	26.1
なかった	91	65.9
日常業務での予防意識 (n=136)		
よく意識する	52	38.2
時々意識する	49	36.0
あまり意識しない	23	16.9
殆ど意識しない	12	8.8

6. 虐待や不適切なケアと日常業務での予防意識の状況 (表7)

日常業務において虐待や不適切なケアが、「よくあった」の回答はいずれもなかった。虐待行為は、「時々あった」12名 (8.6%)、「少しあった」28名 (20.0%)を合わせると40名 (28.6%)であった。不適切なケアは、「時々あった」11名 (8.0%)、「少しあった」36名 (26.1%)を合わせると47名 (34.1%)であった。日常業務で不適切なケアや虐待行為について、「よく意識する」「時々意識する」を合わせると101名 (74.2%)であった。

7. 基本属性と虐待行為、不適切なケア、日常業務での予防意識との関係 (表8)

過去6か月間での虐待行為、不適切なケアの状況、日常業務での虐待の予防意識について性別、年齢、経験年数で比較した。その結果、虐待行為と不適切なケアは、性別との間に有意差があった (p=.016, p=.025)。参考値とした平均点は、男性が女性に比べて虐待行為、不適切なケアの得点が高かった。年

表8 基本属性（性別・年齢・経験年数）と虐待行為、不適切なケア、日常業務での予防意識との関係

	虐待行為		不適切なケア		予防意識	
	mean ± SD (n)	p 値	mean ± SD (n)	p 値	mean ± SD (n)	p 値
性別						
男性	0.54 ± 0.73 (52)	.016* a	0.60 ± 0.75 (52)	.025* a	2.00 ± 0.92 (51)	.059 a
女性	0.27 ± 0.56 (88)		0.31 ± 0.54 (86)		2.06 ± 0.98 (85)	
年齢						
20歳代	0.50 ± 0.67 (32)	0.49b	0.50 ± 0.67 (32)	0.36 b	1.87 ± 0.76 (31)	0.09 b
30歳代	0.37 ± 0.73 (35)		0.59 ± 0.78 (34)		1.91 ± 1.03 (34)	
40歳代	0.39 ± 0.69 (28)		0.37 ± 0.63 (27)		2.30 ± 1.01 (28)	
50歳以上	0.28 ± 0.51 (39)		0.28 ± 0.46 (39)		2.19 ± 0.88 (37)	
経験年数						
5年未満	0.37 ± 0.68 (38)	0.06b	0.39 ± 0.64 (38)	0.60 b	1.92 ± 0.98 (37)	0.68 b
5～10年未満	0.62 ± 0.75 (26)		0.54 ± 0.71 (26)		2.11 ± 0.89 (27)	
10～15年未満	0.47 ± 0.72 (32)		0.53 ± 0.73 (30)		2.17 ± 0.99 (30)	
15年以上	0.16 ± 0.37 (32)		0.33 ± 0.54 (33)		2.06 ± 0.91 (32)	

a : Mann-WhitneyU 検定, b : Kruskal-Wallis 検定 (参考値として mean ± SD を示した.)

* : p < 0.05

表9 研修受講と虐待行為、不適切なケア、日常業務での予防意識との関係

	受講あり		受講なし		p値 ^a
	mean ± SD	n	mean ± SD	n	
虐待行為	0.48 ± 0.70	79	0.22 ± 0.53	59	.012*
不適切なケア	0.49 ± 0.66	77	0.31 ± 0.56	59	.070
日常業務での予防意識	2.19 ± 0.82	78	1.82 ± 1.01	57	.036*

a : Mann-WhitneyU 検定 参考値として mean ± SD を示した.

* : p < 0.05

年齢、経験年数は、虐待行為、不適切なケアとの間に統計的な有意差はなかった。虐待の予防意識は、性別、年齢、経験年数のいずれにも有意差がなかった。

8. 研修受講と虐待行為、不適切なケア、日常業務での予防意識との関係 (表9)

過去1年間に虐待予防研修を受講した群と受講していない群に分けて、過去6か月間の虐待行為、不適切なケアの状況、日常業務での虐待予防の意識について比較した。その結果、受講状況は、虐待行為と日常業務での予防意識との間に有意差があった (p=.012, p=.036)。参考値とした平均点は、受講した群が受講していない群に比べて虐待行為と日常業務での予防意識の両者とも得点が高かった。不適切な行為は、受講状況との間に有意差がなかった。

V. 考 察

1. 虐待予防研修の取り組み状況について

雇用時の虐待予防研修は30%未満と少なく、過去1年間の研修は54.7%が受講していたが、受講がなかった職員も43.2%いた。受講していない職員へは受講の機会が得られるようにするべきであるが、受講していない理由を把握していないため、施設の研修体制か、個人の参加意識によるものかなど調査する必要がある。施設内での研修の取り組みが少ない場合に、施設外で実施される研修の情報提供や参加要請が必要になってくるが、情報提供があったのは

35.8%と約3分の1であった。施設外研修の実施頻度が少なく広報や情報提供がなかったとも考えられるが、多忙な職場環境や人手不足の人員配置の中で、部署が要請して研修受講させることの困難性もあったと考えられる。しかし、107名と70%以上の職員が、受講後に報告や伝達を行っていることから、部署内での情報共有は図られていると考える。情報共有により職員の意識に働きかけるとともに、一人一人意識した行動がとれるよう体制整備をすることが重要である。

2. 研修以外の虐待予防に関する取り組み

職員への掲示や回覧による虐待予防の普及啓発は、「よくある」「時々ある」で60%以上であるが、「あまりない」「殆どない」も35%以上あることから、職員への周知や啓発が十分に行き渡っているとはいえない。「虐待である」との問題意識は、教育や知識の積み重ねが作用する (永島、倉田、滝口、岡部、長、2010) ことも示唆されていることから、絶えず職場全体への情報提供が必要である。さらに、虐待予防の視点には、業務を見直すという手続きが必要 (永島他、2010) とのことから、実態把握や定期的チェック及び虐待事案の会議は欠かせない。定期的チェックや虐待事案の会議は「よくしている」「時々している」が60%以上であるが、それ以外の「していない」と回答した職員も18.9%いた。定期的なチェックや虐待事案の会議を行うことは、個人の取

り組みのほか、施設や部署での方針や体制によることもあるため、行われていない施設や部署において、今後職場の取り組みに位置づけていく必要がある。

家族や地域住民との交流・意見交換において、「あまりしていない」「していない」を足した回答は37.8%いた。しかし、家族は介護保険施設との関係性悪化を懸念する心理的要因から苦情が言えなかったり、相談しても匿名にしやすい（松岡，星，2009）ため、施設側から利用者・家族との交流や意見交換の場を設定する必要がある。また、施設の事業や活動が地域住民に見えることは、施設への安心感をもたらす以外に、第3者に見える形にするだけのケアの向上と職場内環境の改善に寄与するため、施設にとっての利得である。

3. 虐待予防の研修内容と受講状況

高齢者を介護することは一般的にストレスフルな仕事と言われるだけに、多数の高齢者をケアする施設職員の負担は大きい。虐待の発生頻度が高くなる条件の一つに、日常遭遇するストレスが関与し、問題解決への努力や行動的なコーピングに至らず、あきらめる、怒りを他にぶつけるなどの逃避的な対応になることが多い（李，2003）と言われている。それゆえ自身のメンタル面の安定やストレスマネジメントを身につけることは加害者にならないために避けては通れない条件である。本研究の対象者は、ストレス対処方法やメンタルヘルスに関する受講が、他の研修よりも少なかった。ストレス対処やメンタルに関する研修は、一施設内での単独実施や時間確保の面で困難な施設もあると考えられ、関係機関連携や、外部研修も活用できるよう調整を図る必要がある。

療養の環境整備に関する研修は、施設の取り組みや職員の関心も低かった。しかし、介護負担が大きい認知症ケアは、環境づくりや環境を活かしたケアプランが、療養者の安定と虐待への低減に寄与する（児玉，古賀，沼田，下垣，2010）。施設環境づくりは、環境への職員の気づきや、入居者の暮らしとケアの質も高めることが期待されるため、重点的に取り組むべき内容と考える。

4. 虐待予防の研修内容別の理解、関心、重要性の認識について

研修内容に対して、関心や重要性の認識は、平均ランク2以上の研修が多いが、理解の平均ランクは最も高いもので1.78と低かった。対象者の平均年齢は40.9歳で、経験年数も9年と長く、16.9%は役職のある対象者もいたことから、職場の環境、職員の指導や調整に関心や重要性を認識する対象者も多

かったと考えられる。研修内容への関心と重要視する研修の両者を照らし合わせて、職員の虐待の予防意識を高めるための研修の充実と理解が深められるよう研修の中身の工夫が求められる。中でも関心が高く、重要性を認識しているが、その理解が低かったストレス対処方法やメンタルヘルス研修は、受講希望も一番多いため、今後優先的に取り入れるべき研修と考える。

5. 虐待行為、不適切なケア、虐待予防意識の状況と基本属性及び受講状況との関連

過去6か月間に虐待又は不適切なケアについて「よくあった」と回答した者はいなかったが、「時々あった」「少しあった」について合計すると、虐待が40名（28.6%）、不適切なケアが47名（34.1%）であり、日常業務の中でも虐待に遭遇する機会は稀ではないと考えられる。また、虐待行為と不適切なケアは、性別との関係において有意差がみられ、男性に高い傾向であった。平成24年度の国の報告でも、性別では男性職員の虐待割合が高く、特に30歳未満の男性職員による虐待が増えていると発表している。また、男性職員に虐待が多いことは、女性職員に比べて、職員数も少なく「コミュニケーションがとれない中で、荒っぽい対応になった可能性」を推察している（厚生労働省老健局高齢者支援課，2013）。本研究の対象者においては、虐待行為と不適切なケアは、性別との関連のみで、年齢、経験年数との間には有意差はみられなかった。

虐待は個々の職員の予防意識の差によるものと考え、基本属性となる性別との比較を行い、参考値としての平均値を算出したところ、男性の予防意識は低かったが、有意差はみられなかった。分析した対象者は、年齢階層や経験年数において、人数がほぼ均等で偏りはなかったと考えられるが、回答した職員に限られるため全職員の状況を捉えることは課題と言える。

不適切なケアについて尋ねたのは、虐待に位置づけることのできない曖昧な行為、つまりボーダーラインにある行為を検討・分析することが可能との考えからである。また虐待は、ある時、特定の虐待行為だけが突然発生するわけではなく、それ以前に発生すると考えられるグレーゾーンや不適切なケア、サービス提供との連続的な概念で捉えるべき（武田，2010）との見解から、不適切なケアを虐待の予兆サインとして、対象者の認識上の観点から把握した。その結果、虐待行為に発展する前の不適切なケアは「時々あった」「少しあった」で虐待よりもやや多くあり、虐待を未然に防ぐためには、不適切なケアの

段階での早期対応が求められる。具体的には、研修等を通じた不適切なケアの学習を継続し、日常業務でも定期的に職員間でチェックや振り返りを行いながら、情報共有により一次予防を行う必要がある。

研修受講は虐待行為を予防するとの考えから、過去1年間の研修受講と過去6か月間の虐待行為、不適切なケアと日常業務での予防意識について尋ねた。対象者の受講状況は虐待行為との間に有意差があったが、参考値とした平均値をみると、受講した群が虐待行為の得点が高いという結果になった。この理由については、調査が横断的調査であり、研修受講と虐待行為の各時期のどちらが先かを確認していないため、明らかにできない。ただし、研修受講が虐待行為の引き金になったとは一般的に考えにくく、受講以前から虐待行為をしていても、虐待の認識には至らず、むしろ研修により虐待行為を認識したため、受講者に高かったのではないかと考えられる。虐待予防研修の受講と日常業務の予防意識との間に関連がみられたことから、意識付けには研修の継続的な取り組みが必要である。今後研修受講による虐待行為への影響や予防を明らかにするために、研修受講後の効果を縦断的に調査していかなければならない。

6. 本研究の限界と課題

本研究では、虐待予防研修の受講状況について職員の個人の取り組み状況を調査したが、虐待予防は研修受講に限らず、組織の取り組みや体制づくりも重要となる。研修以外の実施状況は、施設の取り組みとして、掲示や回覧による普及啓発の取り組み、カンファレンスの実施状況、家族や地域住民との交流会や意見交換会の実施状況について調査したが、研修が個々の職員に虐待予防の意識をどれだけ浸透させたかは明らかでない。今後組織の取り組みとも合わせて、個人への受講状況の効果について把握していく必要がある。

VI. 結 語

研修により虐待への問題意識を常に持ちつつ、自らの行為に対して適切・不適切の判断をしながらケアすることが、問題をエスカレートさせないための一次予防として重要である。定期的研修や研修がない時の日常業務からも、職員の意識が高められる仕組みが必要である。本研究の対象者は、過去1年間に虐待予防研修を受講した54.7%としていない43.2%に分かれるものの、受講者の日常業務での虐待の予防意識は高い。虐待予防研修には、関心があり、重要性を認識していても理解が低い傾向にあり、

研修内容別にも差がみられた。虐待行為、不適切なケア、日常業務での予防意識は、年齢、経験年数との間に関連はなかったが、虐待や不適切なケアは男性に高い傾向であった。そのため、職員の研修ニーズを組み入れ、組織の体制づくりとも合わせて継続的に行う必要がある。施設職員の研修ニーズが高く虐待への要因ともなるメンタルヘルスやストレス対処方法は、他の研修より実施が少ないため、関連機関との連携も図りながら、研修の充実と組織での支援が求められる。

謝 辞

本研究に快くご協力を頂きましたA市の養介護施設職員の皆様に深謝申し上げます。本研究は平成25年度「学校法人日本赤十字学園教育・研究及び奨学金基金」の助成を受けて行いました。

引用文献

- 有馬良建 (2006). 施設における高齢者虐待防止対策の展望－評価基準策定とチェックリスト活用の提案－. 総合ケア, 16(7), 20－24.
- 加賀谷真紀, 大和田猛 (2010). 特別養護老人ホームにおける高齢者虐待防止研修ニーズの実態と課題－青森県内の特別養護老人ホーム職員のニーズ調査結果を手掛かりに－. 青森保健大雑誌, 11, 29－40.
- 児玉桂子, 古賀誉章, 沼田恭子, 下垣光 (2010). PEAPに基づく認知症ケアのための施設環境づくり実践マニュアル (初版). (pp.2－28). 東京. 中央法規出版株式会社.
- 厚生労働省老健局高齢者支援課 (2013). 平成24年度高齢者虐待の防止, 高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果. 2013年12月26日, <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000033460.html>
- 倉林しのぶ (2009). 施設における高齢者虐待と介護職のための倫理教育の展望. 地域ケアリング, 11(3), 44－49.
- 倉田康路, 滝口真, 高齢者虐待防止ネットワークさが (2011). 高齢者虐待を防げ 家庭・施設・地域での取り組み (初版). (pp.81－100). 京都, 法律文化社.
- 松本望, 今井幸充 (2013). 認知症グループホームで必要とされる虐待予防因子の構造と実態 介護職員への認識調査をもとに. 日本認知症ケア学会誌, 12(2), 376－386.
- 松岡智恵子, 星旦二 (2009). 介護施設内的高齢者

- 虐待防止にむけて，第三者機関活用に関する研究
－国保連合会「苦情処理業務」の取り組みから－，
社会医学研究，26(2)，97－107.
- 永島稔子，倉田康路，滝口真，岡部由紀夫，長千春
(2010)．介護サービスの改善を視点とした高齢者
虐待防止策の検討－介護従事者を対象としたアン
ケート調査の分析から－．介護福祉学，17(2)，
155－163.
- 李相済 (2003)．高齢者福祉施設における虐待に関
する試論．聖泉論叢，11(1)，133－161.
- 社団法人 日本社会福祉士会 (2012)．市町村・都
道府県のための養介護施設従事者等による高齢者
虐待対応の手引き (初版)．東京．中央法規出版
株式会社.
- 武田卓也 (2010)．「不適切な処遇」の概念枠組みに
関する基礎的研究．桃山学院大学社会学論集，43
(2)，49－74.

Efficacy of nursing home staff training on resident maltreatment and prevention awareness

Shinji HAYASHI*

Abstract:

This research aims to check the percentage of attendance of nursing home workers at maltreatment prevention training sessions, and make a comparative study of the awareness of maltreatment prevention versus the occurrence of maltreatment.

A questionnaire survey was held with 370 nursing home workers at 31 nursing homes in AA city. Of them, 148 responded with the effective response rate of 40.0 percent. Causal relationships were examined by the Mann-Whitney examination method and the Kruskal-Wallis examination method among the following elements: gender, age, years of experience, attendance or non-attendance at a training session, maltreatment occurrence, improper care, and maltreatment prevention awareness.

Causal relationships among the understanding of training contents, concerns with the issue, and awareness of its importance were examined by the Friedman examination method.

Over the past year, 81 workers or 54.7 percent of the total received the maltreatment prevention training. Of the training items, stress response methods and mental health training came on top with 79 workers or 54.4 percent of the total in attendance. But these items were held often outside nursing homes. Actually, 31.8 percent of the relevant sessions took place outside. These sessions failed to get sufficient understanding from the attendants about the contents.

Although trainees had high awareness for prevention and a significant difference existed with p being 0.036. Also, some degree of relationship was noted between trainees and maltreatment, p being 0.012. Correlation coefficients of maltreatment and improper care were significantly high among male trainees, p being 0.016 and 0.025 respectively.

In the future, it will be necessary to continue regular training so as to enhance prevention awareness among all staff, as well as to coordinate with associated organizations in order to reorganize the management of nursing homes.

Keywords:

maltreatment prevention training, prevention awareness, nursing home workers

* Japanese Red Cross Hiroshima College of Nursing